

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<流 動 資 産>			
現 金 預 金	203,397,270	162,818,976	40,578,294
有 価 証 券	30,009,007	30,037,674	△ 28,667
未 収 金	725,004	10,804,351	△ 10,079,347
立 替 金	0	4,300,765	△ 4,300,765
前 払 金	2,604,972	3,188,417	△ 583,445
(流 動 資 産 合 計)	236,736,253	211,150,183	25,586,070
<固 定 資 産>			
< 基 本 財 産 >			
(基 本 財 産 合 計)	0	0	0
< 特 定 資 産 >			
国 際 事 業 積 立 資 産	39,691,935	39,691,935	0
国 内 販 促 事 業 積 立 資 産	37,052,647	37,052,647	0
人 材 育 成 事 業 積 立 資 産	70,000,000	60,000,000	10,000,000
(特 定 資 産 合 計)	146,744,582	136,744,582	10,000,000
<そ の 他 の 固 定 資 産 >			
什 器 備 品	5,218,231	5,218,231	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,957,723	△ 4,851,655	△ 106,068
電 話 加 入 権	544,248	544,248	0
ソ フ ト ウ ェ ア	69,000	105,000	△ 36,000
商 標 権	5,347,826	6,037,867	△ 690,041
敷 金	15,667,200	15,667,200	0
(そ の 他 の 固 定 資 産 合 計)	21,888,782	22,720,891	△ 832,109
(固 定 資 産 合 計)	168,633,364	159,465,473	9,167,891
資 産 合 計	405,369,617	370,615,656	34,753,961
<流 動 負 債 >			
未 払 寄 附 金	59,000	0	59,000
預 り 金	146,406	136,852	9,554
未 払 消 費 税 等	1,238,400	1,408,000	△ 169,600
(流 動 負 債 合 計)	1,443,806	1,544,852	△ 101,046
<固 定 負 債 >			
(固 定 負 債 合 計)	0	0	0
負 債 合 計	1,443,806	1,544,852	△ 101,046
<正 味 財 産 >			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
一 般 正 味 財 産	403,925,811	369,070,804	34,855,007
正 味 財 産 合 計	403,925,811	369,070,804	34,855,007
負 債 正 味 財 産 合 計	405,369,617	370,615,656	34,753,961

正味財産増減計算書

第35期（自平成28年4月1日
至平成29年3月31日）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
① 会費収入				
正 会 員	95,155,000	94,360,000	795,000	
賛 助 会 員	49,040,000	45,740,000	3,300,000	
入 会 金	400,000	800,000	△ 400,000	
会費収入計	144,595,000	140,900,000	3,695,000	
② 事業収入				
人材育成委員会(人事)	2,550,000	2,226,500	323,500	
人材育成委員会(能力開発)	1,627,299	1,297,298	330,001	
企業活性化委員会	237,000	153,000	84,000	
J P F 事業委員会	1,493,145	1,810,000	△ 316,855	
総務委員会	721,297	761,297	△ 40,000	
高齢者雇用受託事業収入	0	9,009,029	△ 9,009,029	
コンプライアンス委員会	162,000	418,645	△ 256,645	
ドレスアップ・マン・キャンペーン事業収入	4,450,000	3,550,000	900,000	
J∞QUALITY国内販促事業収入	18,800,000	9,500,000	9,300,000	
グループ取引信用保険事業収入	0	888,436	△ 888,436	
事業収入計	30,040,741	29,614,205	426,536	
③ 雑収入				
受 取 利 息	97,778	96,909	869	
そ の 他	445,671	594,494	△ 148,823	
雑収入計	543,449	691,403	△ 147,954	
経常収益計	175,179,190	171,205,608	3,973,582	
(2) 経常費用				
① 事業費				
国際販促委員会	0	321,729	△ 321,729	
国内販促委員会(婦人子供服)	277,585	375,559	△ 97,974	
企業活性化委員会	648,524	436,839	211,685	
J P F 事業委員会	12,669,410	11,900,401	769,009	
人材育成委員会(人事)	3,229,583	2,720,462	509,121	
高齢者雇用推進事業費	0	9,095,777	△ 9,095,777	
人材育成委員会(能力開発)	1,310,796	1,340,970	△ 30,174	
取引改革委員会	27,444	202,527	△ 175,083	
S C M 推進委員会	1,092,901	764,958	327,943	
環境対策委員会	290,019	50,528	239,491	
コンプライアンス委員会	1,901,759	2,665,654	△ 763,895	
通商問題委員会	490,776	407,988	82,788	
広報委員会	3,532,771	2,461,975	1,070,796	
総務委員会	768,950	681,294	87,656	
組織強化委員会	86,982	142,010	△ 55,028	
福岡支部事業費	1,289,808	1,280,038	9,770	
ドレスアップ・マン・キャンペーン事業費	7,227,677	6,019,225	1,208,452	
J∞QUALITY事業	26,159,825	18,892,527	7,267,298	
グループ取引信用保険事業費	0	861,519	△ 861,519	
事業費計	61,004,810	60,621,980	382,830	

科 目	当年度	前年度	増減	備考
② 管 理 費				
役 員 報 酬	4,280,591	4,314,570	△ 33,979	
給 与 手 当	25,738,564	25,348,756	389,808	
福 利 厚 生 費	3,930,836	4,599,337	△ 668,501	
新 聞 図 書 費	384,516	373,116	11,400	
印 刷 費	4,148,645	3,939,880	208,765	
通 信 運 搬 費	1,515,791	1,577,148	△ 61,357	
旅 交 通 費	587,674	565,450	22,224	
会 議 費	7,649,270	7,362,531	286,739	
水 道 光 熱 費	4,797,049	4,731,044	66,005	
備 品 費	519,441	104,260	415,181	
事 務 用 品 費	252,940	268,790	△ 15,850	
渉 外 費	170,071	185,944	△ 15,873	
事 務 所 賃 借 料	15,667,200	15,667,200	0	
支 払 手 数 料	2,615,350	2,632,250	△ 16,900	
会 費 ・ 広 告 ・ 協 賛 金	4,620,194	4,773,706	△ 153,512	
租 税 公 課	110,500	80,500	30,000	
雑 費	1,498,632	1,767,356	△ 268,724	
減 価 償 却 費	832,109	864,845	△ 32,736	
管 理 費 計	79,319,373	79,156,683	162,690	
経 常 費 用 計	140,324,183	139,778,663	545,520	
当 期 経 常 増 減 額	34,855,007	31,426,945	3,428,062	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	34,855,007	31,426,945	3,428,062	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	369,070,804	337,643,859	31,426,945	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	403,925,811	369,070,804	34,855,007	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	403,925,811	369,070,804	34,855,007	

正味財産増減計算書内訳表

第35期（自平成28年4月1日
至平成29年3月31日）

（単位：円）

科 目	合 計	共通費配賦	法人会計	その他 共益事業会計	収益事業会計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 会費収入					
正 会 員	95,155,000		95,155,000		
賛 助 会 員	49,040,000		49,040,000		
入 会 金	400,000		400,000		
会費収入計	144,595,000	0	144,595,000	0	0
② 事業収入					
人材育成委員会(人事)	2,550,000			2,550,000	
人材育成委員会(能力開発)	1,627,299				
企業活性化委員会	237,000				
J P F 事業委員会	1,493,145				
総務委員会	721,297			171,297	
コンプライアンス委員会	162,000			162,000	
ドレアップ・コン・キャンペーン事業収入	4,450,000			4,450,000	
J∞QUALITY事業収入	18,800,000			18,800,000	
事業収入計	30,040,741	0	0	26,133,297	0
③ 雑収入					
受 取 利 息	97,778		97,723	55	
そ の 他	445,671		445,671		
雑収入計	543,449	0	543,394	55	0
経常収益計	175,179,190	0	145,138,394	26,133,352	0
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬配賦		2,568,355			
給与手当配賦		15,443,138			
福利厚生費配賦		2,356,530			
旅費交通費	636,661			303,512	
講師謝礼	1,739,260			30,000	
印刷費	2,811,509			423,700	
印刷費配賦		3,336,200		847,014	
会場費	5,758,876			1,524,521	
会議費・渉外費	2,410,229			1,709,753	
通信運搬費	462,558			257,540	
通信運搬費配賦		1,218,949		309,473	
水道光熱費配賦		3,857,627		919,435	
事務所賃借料配賦		12,599,040		3,002,880	
広告料	26,157,025			26,157,025	
制作費・事業運営	15,464,289			7,904,077	
ホームページ	2,520,937				
雑費	1,753,658			892,806	
福岡支部事業費	1,289,808			1,289,808	
事業費計	61,004,810	41,379,839	0	45,571,544	0

正味財産増減計算書内訳表

第35期（自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日）

(単位：円)

公益目的支出実施事業会計				内部取引消去	備 考
継続1	継続2	継続3	計		
0	0	0	0		
	1,627,299 237,000 1,493,145	550,000	1,627,299 237,000 1,493,145 550,000		
0	3,357,444	550,000	3,907,444		
0	0	0	0		
0	3,357,444	550,000	3,907,444		
61,151 367,694 56,108	1,192,451 7,170,029 1,094,103 131,734 1,509,260 1,121,523 1,244,594 3,860,580 167,671 129,591 454,737 1,419,127 4,634,880	1,314,753 7,905,415 1,206,319 201,415 200,000 1,266,286 1,140,876 373,775 532,805 75,427 416,844 1,399,139 4,569,600	2,568,355 15,443,138 2,356,530 333,149 1,709,260 2,387,809 2,489,186 4,234,355 700,476 205,018 909,476 2,938,192 9,596,160		
103,716	7,104,081 604,290	456,131 2,520,937 256,562	7,560,212 2,520,937 860,852		
1,138,170	31,838,651	23,836,284	56,813,105		

科 目	合 計	共通費配賦	法人会計	その他 共益事業会計	収益事業会計
② 管 理 費					
役 員 報 酬	4,280,591	△ 2,568,355	1,712,236		
給 与 手 当	25,738,564	△15,443,138	10,295,426		
福 利 厚 生 費	3,930,836	△ 2,356,530	1,574,306		
新 聞 函 書 費	384,516		384,516		
印 刷 費	4,148,645	△ 3,336,200	812,445		
通 信 運 搬 費	1,515,791	△ 1,218,949	296,842		
旅 費 交 通 費	587,674		587,674		
会 道 議 費	7,649,270		7,649,270		
水 道 光 熱 費	4,797,049	△ 3,857,627	939,422		
備 用 品 費	519,441		519,441		
事 務 用 品 費	252,940		252,940		
渉 外 費	170,071		170,071		
事 務 所 賃 借 料	15,667,200	△12,599,040	3,068,160		
支 払 手 数 料	2,615,350		2,615,350		
会 費 ・ 広 告 ・ 協 賛 金	4,620,194		4,620,194		
租 税 公 課	110,500		110,500		
雑 費	1,498,632		1,498,632		
減 価 償 却 費	832,109		832,109		
管 理 費 計	79,319,373	△41,379,839	37,939,534	0	0
経 常 費 用 計	140,324,183	0	37,939,534	45,571,544	0
当 期 経 常 増 減 額	34,855,007	0	107,198,860	△19,438,192	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	34,855,007	0	107,198,860	△19,438,192	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	369,070,804				
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	403,925,811				
II 指定正味財産増減の部					
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0				
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0				
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0				
III 正味財産期末残高	403,925,811				

正味財産増減計算書内訳表に対する注記

当法人は平成23年4月1日に一般社団法人への移行認可を受けた移行中の法人である。このため、移行時において有していた公益目的財産を公益目的支出計画に従い費消する必要がある、これが完了するまでの間、正味財産増減計算書内訳表を作成してその費消状況を報告することが求められている（この第35期平成28年度で完了した）。

この公益目的支出計画として認可されている実施事業は、正味財産増減計算書内訳表においては、継続1、継続2、継続3の3つに要約しているが、これらの事業の概要は次の通りである。

継続 1 国際普及推進事業

政府の新成長戦略「クールジャパン」は、ファッションや映画、マンガなどのコンテンツや、食、伝統文化などのソフトウェアを活用し、その魅力を製品やサービスを通して世界に大きく展開する取り組み強化が謳われている。一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会においても、海外進出、その為の人材育成などの強化を重点事業課題として掲げており、我が国独自の感性と匠を駆使した、高品質高感度の日本発のファッションを世界にアピールし世界に飛躍させる事業を行うものである。

1. 飛躍的拡大をみせる中国市場へのブランド進出支援事業（上海・北京）
2. 海外進出に意欲的なクリエイターの発掘と海外市場特性、輸出業務、取引慣行情報提供など環境整備と支援
3. 海外ジャーナリスト、バイヤーへの常設ウェブサイト運営によるブランド広報

継続 2 次世代人材育成事業

次世代に向けた世界に誇れるファッション産業人材を発掘育成し、ジャパンファッションの高感度高品質商品を国内外に提供する担い手を発掘育成する事業である。

1. ファッションクリエイションを最大限活かし、パターン設計技術者（モデリスト）をセミナーを通して育成
2. クリエーターとブランドマネジメントの交流会を通して新しいファッション文化創造に向かい研鑽の場を運営
3. JAFIC PLATFORM（JPF）の運営によるファッション産業に係る人材交流、出会いの場を創出するクリエイションプレゼンテーション会の開催

継続 3 安心安全のための情報提供、及び環境保全の普及啓発事業

消費者の立場から社会的責任（CSR）として、「商品の安心・安全」の確保及びファッション産業として環境貢献できる活動の普及推進する事業である。

1. 生活者に安心・安全の商品情報の提供 SCM全体で連携し、商品に係る品質管理情報を刊行物およびHP掲載により消費者の商品知識啓発を行う
2. 省エネ3R（リユース・リサイクル・リデュース）等環境貢献活動の普及・推進。リサイクルマーク、リサイクルハンガー、循環型強化段ボールの開発研究への取り組みと共に、これらの循環の精度向上と普及拡大
3. 消費者相談・広報活動 消費者、クリーニング業からの商品相談窓口運営。JAFICHPの運営により、協会諸活動を一般社会・産業全体に広く開示し、活動の認識向上と理解を深める。協会機関紙として「JAFICニュース特集号」の発刊

財務諸表に対する注記

1. 準拠している会計基準

当協会の財務諸表は、「公益法人会計基準」（平成21年10月16日最終改正 内閣府公益認定等委員会）に基づいて作成している。ただし、会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の法人なので、キャッシュ・フロー計算書を作成していないこと、予算対比様式の収支計算書を報告書類に加えていること、採用した勘定科目及び配列の順序等について、基準の許容範囲で当協会の実態に即して一部変更している。

なお、当法人は、平成23年4月1日、一般社団法人に移行したため、第30期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）から公益目的支出計画の実施が完了するまでの間、公益目的の実施事業会計とその他の会計に区分した正味財産増減計算書内訳表を作成することとなっているので、当第35期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）もこれを付け加えている。なお、貸借対照表については、特にこの区分を必要とする資産はない。また、基本財産がなく、引当金を計上していないため附属明細書は記載事項について該当がなく、作成していない。

2. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得価額に基づいているが、満期保有の債券のうち債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得したものについては、償却原価法に基づいて算定された価額で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（耐用年数が1年以上で取得価額が100,000円以上のもの）の減価償却は定額法（耐用年数及び残存価額は法人税法に準じている）によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の取引の処理方法

該当なし

(6) 消費税の会計処理

税抜方式によって処理している。

(7) 税効果会計

税効果会計は適用していない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産

国際事業積立資産 当期末残高 金39,691,935円（うち一般正味財産からの充当額 39,691,935円）

当期中の増減 なし

国内販促事業積立資産 当期末残高 金37,052,647円（うち一般正味財産からの充当額 37,052,647円）

当期中の増減 なし

人材育成事業積立資産 当期末残高 金70,000,000円 (うち一般正味財産からの充当額 70,000,000円)

当期中の増減 10,000,000円の積立

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒の実績に乏しいため、貸倒引当金は計上していない。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科目・内訳	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
有価証券	円	円	円	
平成25年度第1回あいち県民債	10,007,603	10,019,750	12,147	
埼玉県第6回埼玉の川・愛県債	10,001,404	10,015,080	13,676	
福岡県平成25年度第2回公募公債	10,000,000	10,008,580	8,580	
国際事業積立資産				
野村証券第6回公社債投資信託	10,000,000	10,001,000	1,000	

9. 補助金等の内訳並びに交付者等

該当なし

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. その他

① 特別会計の設置

当法人の行っている業務のうち、収益事業、特別の公的補助を受けて行う事業その他特別の業務については、これを当法人の一般会計から分離した特別会計として処理している。ただし、これらの特別会計の正味財産増減計算書は収支計算書と全く同一内容のものであること、また、また各会計区分の貸借対照表も特に開示する実益のないものとなっているため、予

算決算対比式の収支計算書のみを開示することとしている。

なお、資金の内訳項目となっている貸借対照表項目は、各会計の収支計算書に注記している（資金項目以外の固定資産等は、一般会計以外は該当がない）。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金	額
<資 産 の 部>			
I 流 動 資 産			
現金預金	現金	1,443,741	
	普通預金 三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	10,364,306	
	〃 三井住友銀行人形町支店	125,049,561	
	〃 三菱東京UFJ銀行掘留支店	9,397,251	
	〃 福岡銀行福岡流通センター支店	212,475	
	〃 みずほ銀行虎ノ門支店	46,480,707	
	〃 みずほ銀行虎ノ門支店 (JQQ)	51,740	
	〃 三菱東京UFJ銀行新橋支店 (トレスアップ)	89,424	
	定期預金 三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	10,308,065	203,397,270
有 価 証 券	平成25年度第1回あいち県民債 10,000千円	10,007,603	
	埼玉県第6回埼玉の川・愛県債 10,000千円	10,001,404	
	福岡県平成25年度第2回公募公債 10,000千円	10,000,000	30,009,007
未 収 金	合同企業説明会	509,004	
	モデリストフォーラム	86,400	
	日本ファッション産業協議会商標権使用料	129,600	725,004
前 払 金	平成29年4月分事務所家賃・共益費	1,727,308	
	東京ミッドタウン29年6月定時総会会場予約金	877,392	
	平成28年度労働保険料精算	272	2,604,972
(流動資産合計)			236,736,253
II 固 定 資 産			
1. 基 本 財 産			
(基本財産合計)			0
2. 特 定 資 産			
国際事業積立資産	第6回公社債投資信託 10,000千円	10,000,000	
	三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店 (スーパー定期)	9,691,935	
	三井住友銀行人形町支店 (大口定期)	20,000,000	39,691,935
国内販促事業積立資産	三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店 定期預金		37,052,647

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額	
人材育成事業積立資産	三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店 定期預金	30,000,000	
	三井住友銀行人形町支店 普通預金	10,000,000	
	三井住友銀行人形町支店 定期預金	30,000,000	70,000,000
(特定資産合計)			146,744,582
3. その他の固定資産			
什器備品	取得価額 応接セット、机、イスなど64点	5,218,231	
	減価償却累計額	△ 4,957,723	260,508
電話加入権	6本 (03-3275-0681他)		544,248
ソフトウェア	公益法人会計ソフトウェア		69,000
商標権	J∞QUALITY (登録番号5699665、5739690)		5,347,826
敷金	当協会事務所賃借敷金		15,667,200
(その他の固定資産合計)			21,888,782
(固定資産合計)			168,633,364
資 産 合 計			405,369,617
<負債の部>			
I 流動負債			
預り金	住民税、源泉所得税、社会保険料		146,406
未払寄附金			59,000
未払消費税等	平成28年度確定申告消費税等		1,238,400
(流動負債合計)			1,443,806
II 固定負債			
(固定負債合計)			0
負 債 合 計			1,443,806
正 味 財 産			403,925,811

特に公益目的で保有している資産、その他使用目的等の開示を必要とする資産はない。

一般会計収支計算書

第35期（自平成28年4月1日
至平成29年3月31日）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
I 事業活動収支の部				%	
1. 事業活動収入					
① 会費収入					
正 会 員	98,600,000	95,155,000	△ 3,445,000	96.5	
賛 助 会 員	46,800,000	49,040,000	2,240,000	104.8	
入 会 金	350,000	400,000	50,000	114.3	
会費収入計	145,750,000	144,595,000	△ 1,155,000	99.2	
② 事業収入					
人材育成委員会(人事)	2,000,000	2,550,000	550,000	127.5	
人材育成委員会(能力開発)	740,000	1,627,299	887,299	219.9	
企業活性化委員会	360,000	237,000	△ 123,000	65.8	
J P F 事業委員会	1,200,000	1,493,145	293,145	124.4	
総務委員会	700,000	721,297	21,297	103.0	
コンプライアンス委員会	0	162,000	162,000	-	
事業収入計	5,000,000	6,790,741	1,790,741	135.8	
④ 雑収入					
受 取 利 息	100,000	97,723	△ 2,277	97.7	
そ の 他	300,000	445,671	145,671	148.6	
雑収入計	400,000	543,394	143,394	135.8	
事業活動収入計	151,150,000	151,929,135	779,135	100.5	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
国際販促委員会	490,000	0	490,000	0.0	
国内販促委員会(婦人子供服)	1,000,000	277,585	722,415	27.8	
企業活性化委員会	670,000	648,524	21,476	96.8	
J P F 事業委員会	12,871,000	12,669,410	201,590	98.4	
人材育成委員会(人事)	4,760,000	3,229,583	1,530,417	67.8	
人材育成委員会(能力開発)	2,230,000	1,310,796	919,204	58.8	
取引改革委員会	160,000	27,444	132,556	17.1	
S C M 推進委員会	1,140,000	1,092,901	47,099	95.9	
環境対策委員会	320,000	290,019	29,981	90.6	
コンプライアンス委員会	3,000,000	1,901,759	1,098,241	63.4	
通商問題委員会	750,000	490,776	259,224	65.4	
広報委員会	3,600,000	3,532,771	67,229	98.1	
総務委員会	800,000	768,950	31,050	96.1	
組織強化委員会	190,000	86,982	103,018	45.8	
福岡支部事業費	1,600,000	1,289,808	310,192	80.6	
事業費支出計	33,581,000	27,617,308	5,963,692	82.2	

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
② 管理費支出					
役 員 報 酬	5,000,000	4,280,591	719,409	85.6	
給 与 手 当	26,300,000	25,738,564	561,436	97.8	
福 利 厚 生 費	4,400,000	3,930,836	469,164	89.3	
新 聞 図 書 費	380,000	384,516	△ 4,516	101.2	
印 刷 費	4,150,000	4,148,645	1,355	100.0	
通 信 運 搬 費	1,600,000	1,515,791	84,209	94.7	
旅 費 交 通 費	700,000	587,674	112,326	84.0	
会 議 費	7,900,000	7,649,270	250,730	96.8	
水 道 光 熱 費	4,830,000	4,797,049	32,951	99.3	
備 品 費	600,000	519,441	80,559	86.6	
事 務 用 品 費	300,000	252,940	47,060	84.3	
涉 外 費	270,000	170,071	99,929	63.0	
事 務 所 賃 借 料	15,670,000	15,667,200	2,800	100.0	
支 払 手 数 料	2,600,000	2,615,350	△ 15,350	100.6	
会 費 ・ 広 告 ・ 協 賛 金	5,000,000	4,620,194	379,806	92.4	
租 税 公 課	100,000	110,500	△ 10,500	110.5	
雑 費	1,140,000	1,498,632	△ 358,632	131.5	
管理費支出計	80,940,000	78,487,264	2,452,736	97.0	
③ 繰入金支出					
特別会計繰入金支出	11,000,000	10,137,447	862,553	92.2	
事業活動支出計	125,521,000	116,242,019	9,278,981	92.6	
事業活動収支差額	25,629,000	35,687,116	10,058,116	-	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0	-	
2. 投資活動支出					
① 特定預金積立支出					
人材育成事業積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	100.0	
投資活動支出計	10,000,000	10,000,000	0	100.0	
投資活動収支差額	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0	-	
III 財務活動収支の部	0	0	0	-	
IV 予備費支出	0	0	0	-	
当期収支差額	15,629,000	25,687,116	10,058,116	-	
前期繰越収支差額	209,407,798	209,407,798	0	-	
次期繰越収支差額	225,036,798	235,094,914	10,058,116	-	

一般会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	203,256,106	162,818,976
有 価 証 券	30,009,007	30,037,674
未 収 金	725,004	10,804,351
前 払 金	2,604,972	3,188,417
立 替 金	0	4,300,765
特別会計貸付金	51,740	0
(小 計)	236,646,829	211,150,183
<流 動 負 債>		
未 払 寄 附 金	59,000	0
預 り 金	146,406	136,852
未 払 消 費 税 等	1,238,400	1,408,000
特別会計借入金	108,109	197,533
(小 計)	1,551,915	1,742,385
次期繰越収支差額(差引)	235,094,914	209,407,798

2. 特別会計繰入金収入、支出について

特別会計繰入金支出の内訳は、ドレスアップメン・キャンペーン特別会計に対するもの2,777,650円、J∞QUALITY国内販促特別会計に対するもの7,359,825円である。

ドレスアップメン・キャンペーン特別会計収支計算書

第35期 (自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執行率	備 考
1. 事業活動収入				%	
① 事業収入					
協賛金収入	5,500,000	3,250,000	△ 2,250,000	59.1	
特別協賛金収入	0	1,200,000	1,200,000	-	
事業収入計	5,500,000	4,450,000	△ 1,050,000	80.9	
② 雑収入					
受取利息	0	27	27	-	
雑収入計	0	27	27	-	
③ 一般会計繰入金収入	3,000,000	2,777,650	△ 222,350	92.6	
事業活動収入計	8,500,000	7,227,677	△ 1,272,323	85.0	
2. 事業活動支出					
① 事業費					
会議費	100,000	0	100,000	0.0	
制作費	0	7,225,577	△ 7,225,577	-	
広告費	7,900,000	0	7,900,000	0.0	
雑費	500,000	2,100	497,900	0.4	
事業費計	8,500,000	7,227,677	1,272,323	85.0	
事業活動支出計	8,500,000	7,227,677	1,272,323	85.0	
事業活動収支差額	0	0	0	-	
当期収支差額	0	0	0	-	
前期繰越収支差額	197,533	197,533	0	-	
次期繰越収支差額	197,533	197,533	0	-	

ドレスアップメン・キャンペーン特別会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	89,424	0
一般会計貸付金	108,109	197,533
(小 計)	197,533	197,533
<流 動 負 債>		
一般会計借入金	0	0
(小 計)	0	0
次期繰越収支差額(差引)	197,533	197,533

J∞QUALITY国内販促特別会計収支計算

第35期 (自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
1. 事業活動収入				%	
① 事業収入					
協賛金収入	8,000,000	18,800,000	10,800,000	235.0	
事業収入計	8,000,000	18,800,000	10,800,000	235.0	
② 雑収入					
受取利息	0	28	28	-	
雑収入計	0	28	28	-	
③ 一般会計繰入金収入	8,000,000	7,359,797	△ 640,203	92.0	
事業活動収入計	16,000,000	26,159,825	10,159,825	163.5	
2. 事業活動支出					
① 事業費					
旅費交通費	200,000	0	200,000	0.0	
会議費	100,000	0	100,000	0.0	
荷造梱包費	300,000	0	300,000	0.0	
制作費	500,000	0	500,000	0.0	
広告費	14,800,000	26,157,025	△ 11,357,025	176.7	
雑費	100,000	2,800	97,200	2.8	
事業費計	16,000,000	26,159,825	△ 10,159,825	163.5	
事業活動支出計	16,000,000	26,159,825	△ 10,159,825	163.5	
事業活動収支差額	0	0	0	-	
当期収支差額	0	0	0	-	
前期繰越収支差額	0	0	0	-	
次期繰越収支差額	0	0	0	-	

J∞QUALITY国内販売特別会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現金預金	51,740	0
(小 計)	51,740	0
<流 動 負 債>		
一般会計借入金	51,740	0
(小 計)	51,740	0
次期繰越収支差額(差引)	0	0

収支計算書総括表

第35期 (自 平成28年4月 1日)
 (至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	合 計	一 般 会 計	トレスアップメン・キャン ホーム特別会計	J∞QUALITY国内 販促特別会計
<事業活動収支の部>				
(事業活動収入)				
会 費 収 入	144,595	144,595	0	0
事 業 収 入	30,041	6,791	4,450	18,800
雑 収 入	543	543	0	0
繰 入 金 収 入	-	0	2,778	7,360
事業活動収入合計	175,179	151,929	7,228	26,160
(事業活動支出)				
事 業 費	61,005	27,617	7,228	26,160
管 理 費	78,487	78,487	0	0
繰 入 金 支 出	-	10,138	0	0
事業活動支出合計	139,492	116,242	7,228	26,160
事業活動収支差額	35,687	35,687	0	0
<投資活動収支の部>	△ 10,000	△ 10,000	0	0
当期収支差額	25,687	25,687	0	0
前期繰越収支差額	209,605	209,408	197	0
次期繰越収支差額	235,292	235,095	197	0

収支計算書総括表に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	203,397,270	162,818,976
有 価 証 券	30,009,007	30,037,674
未 収 金	725,004	10,804,351
立 替 金	0	4,300,765
前 払 金	2,604,972	3,188,417
(小 計)	236,736,253	211,150,183
<流 動 負 債>		
未 払 寄 附 金	59,000	0
預 り 金	146,406	136,852
未 払 消 費 税 等	1,238,400	1,408,000
(小 計)	1,443,806	1,544,852
次期繰越収支差額(差引)	235,292,447	209,605,331

2. 上記収支計算書総括表の合計欄において、繰入金収入と繰入金支出は、相殺して表示している。

監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会の第35期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たちは、理事会に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局において業務及び財産の状況を調査しました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算関係書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む）、財務諸表に対する注記、財産目録及び会計区分別収支計算書について監査を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 計算関係書類は、法令及び定款に従い、正味財産の増減(損益)、収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成29年5月1日

一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会

監 事 西 川 八 一 行 印

監 事 山 本 嘉 彦 印